

- 議 長 休憩を解いて再開いたします。 (14時30分)
- 引き続き一般質問を行います。受付番号第5号、飯田一君の一般質問を許します。登壇願います。
- 11番 飯 田 議長のお許しが出ましたので一般質問をさせていただきます。受付番号第5号、質問議員、第11番 飯田一。件名、人口減少問題に対する町の対応策は。
- 要旨。今、地方自治体の抱える最大の課題は人口減少問題です。有識者でつくる人口戦略会議は4月24日、全国の4割に当たる744自治体で人口減少が深刻化し、将来消滅する可能性があるとするレポートを発表し、少子化基調は変わっていないと強い危機感を示し、出生率向上に向けた対策を訴えています。県内の分析結果で松田町は自然減対策及び社会減対策が必要と指摘されています。そこで次のことについてお伺いします。
- (1) 町からの転出者が転入者を上回っていますが、分析はされていますか。
- (2) 今、地方の自治体では婚活支援の拡充強化を積極的に進め、出生率の向上を図っています。町の取組をお伺いします。
- 以上です。お願いします。
- 町 長 それでは飯田議員の御質問に順次お答えをさせていただきます。
- まず令和6年4月24日に有識者で構成される人口戦略会議では、令和5年12月に公表された日本の地域別将来推計人口をもとに、2014年の将来人口を踏襲し、2020年から2050年までの30年間において、20歳から39歳の若年女性の人口動向について、人口特性別に9分類を公表いたしました。当町は2014年5月に日本創生会議が発表した際には消滅可能性都市に分類されておりましたが、これまでの様々な施策による総合的な効果により、2020年の人口をもとにした今回の発表では、対象となる女性の人口減少が50%未満と推計されたことにより、消滅可能性都市からの脱却する結果となりました。
- また当町は9分類の中でD-3という人口減対策及び社会減対策が必要とされており、議員おっしゃるとおり、転出者が転入者を上回る状況への社会減対策と、お亡くなりになられる方よりも新生児が増える状況への自然減対策を必要とする自治体として分類、区分されております。

ただ、2020年以降、新型コロナの影響もあり、人口が急激に減少している状況に危機感を感じております。直近の転入・転出者の状況を申し上げますと、令和4年はプラスで推移しておりましたが、令和元年、2年、3年、5年は転出超過という状況になっております。

転出超過の分析であります。町民課窓口において実施しております転入・転出者からのアンケートにより、転入減少の理由として、これまでは就職・転職などの仕事によるものや、交通の便がよいなどを理由に転入された方々が、コロナ禍による通勤抑制やリモートワークの普及による在宅ワークなどが進み、会社の近くに住む必要がなくなったことなどが考えられます。また転出者には主に20代の単身の男女が多く、神奈川県内のほかの自治体に仕事の都合で転出することが多くなっております。この結果は町総合戦略にも明記されており、若年世代の転出超過の内容と整合するものであり、職場に近い場所に住居を構える傾向にあることがうかがえます。

現時点ではコロナ禍の影響が落ち着き始めているため、令和6年1月からの現状を見ますと、5月末時点で社会増として25名となっていることから、徐々に転出超過が収まりつつあるとも考えられます。また自然減につきましては、毎年約140人ほどの方がお亡くなりになるのに対し、出生数は令和元年が53、令和2年が53、令和3年が48、令和4年が53、令和5年が50ということになっておりますので、平均ですけど、毎年約90名ほどの自然減となっております。本町には雇用創出の場として大きな企業などはありませんが、交通の利便性が高い地域であることから、通勤の利便性を重視する方に対しては、交通の要衝としての利便性の高いこと、併せてこれまでの子育て支援策の充実などについても周知することで、転出超過に歯止めをかけるとともに、自然減の抑制を図ってまいりたいと考えております。

2つ目の御質問にお答えをいたします。国勢調査において、未婚率の推移の状況を記載しており、当町の20代から40代の男女について、平成27年と令和2年を比較した結果、未婚率が上昇傾向であり、国全体と同様な傾向でもあります。また過去5年前からの合計特殊出生率の推移を見ますと、平成30年が1.65、

元年が1.15、令和2年が1.08、3年が1.06と、4年、5年はまだ出ておりませんが、減少している状況となっております。

このような状況を踏まえた施策として、これまで子育て世代が働く環境の整備や、住む場所の確保、子育て世帯への継続的な経済支援、地域で子供を応援する体制整備、子育ての悩みや喜びが共有できる相談体制などなど子供が育てやすい町にする様々な施策等に取り組んでまいりましたが、さらなる強化や新しい発想を持って対処していく必要性を強く抱いているところでもございます。

今回、飯田議員よりほかの自治体の取組として、婚活事業について御紹介賜りました件ですが、本町では平成28年と29年に婚活事業の実施をしていた経緯がございます。諸事情、並びにコロナ禍の時期もあり、現在は行っておりませんが、町が関連したイベントとして、県が実施した「恋カナ！プロジェクト」に参画し、令和6年1月27日に松田町をフィールドとして、寄ロウバイ園にて婚活事業を行いました。今後も人口減少を抑制するためにも、このようなほかの機関と連携した新たな事業の実施を行うなど、様々な事業にもチャレンジし、若者世代に選ばれる町になるよう、積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後も様々なアイデアなど御提案いただけると幸いです。引き続き御指導のほどよろしく願いいたします。以上です。

11番 飯田 今ですね、テレビ、新聞、雑誌など、毎日のように人口問題の報道がされています。御存じのとおり、人口減少が地方自治体、地域に及ぼす影響は今さら言うまでもなく、計り知れないものがあることは御承知のことと思います。そこで人口増加策についてお伺いします。回答書の中で今年1月から5月までで社会増が25名となっておりますが、町のホームページではプラス1名となっております。これ、どうしてこういう差が出たのでしょうか、お伺いします。

参事兼政策推進課長 今回提示させていただいたのは、6月1日、いわゆる5月末時点で広報等に載せている転入・転出の増が24名ございましたので、その前は1名、前の月まで1名だったので、これを合わせて25名という形になっております。以上です。

11番 飯田 ということは、6月1日付でこの数字だということですか。（「はい、その

とおりで。」の声あり)ということは、ここに出てる5月というのは、6月1日も含まれてると。(「含まれてはないです、広報の場合。」の声あり)そうすると何で1名なのに25名なんですか。よく意味が分からないんですけど。

参事兼政策推進課長 この1名については、5月1日時点ということですね。1名プラス。5月という形になります。その次の6月、この時点で24名のプラスが来てますので、合わせて25名の社会増というふうな回答をさせていただいています。5月末です、はい。

11番 飯田 分かりました。じゃあですね、それはそれでいいんですけど。全体的に見て人口の減少が進んでるということ、これ間違いないというふうに思います。デマンドバスが運行されてですね、自宅のすぐそばまで送迎してもらえようになり、駅前に住んでいても、寄に住んでいても、同じようなサービスを受けられる、不便さを感じなくて済むと思っています。しかし、これだけ寄地区の利便性が上がり、寄に住もうと思う人も多くなることを期待するものですが、いざ土地、住居を探してみますと、なかなか希望に合った物件がないのが現実です。町のホームページの空き家情報を見てみますと、松田地区は空き家は集合住宅、アパートですね、ばかりで一戸建てとか土地の情報はゼロです。逆にですね、寄地区は空き地、空き地が3件で、一戸建てとか土地とか空き家はあります。これはですね、住まいを探す人から見ますと、物件不足で検討余地が少ないと思いますが、この辺町はどのようにお考えでしょうか、お伺いします。

参事兼政策推進課長 御質問、空き家の件、ありがとうございます。町としましてもですね、この空き家対策、いわゆる法が改正されまして、管理不全の空き家も含めてですね、令和3年度に調査をしたものがあります。これ、139件空き家と思われる物件がございます。そのうち寄地区については45件というデータがあります。ここはこれからですね、現地に入って所有者にですね、どういう形で活用できるのか。いろんな個人のそれぞれの事情がありますので、そういう物件に対して一つ一つ空き家対策の活用に向けて取り組んでいく形になってございます。などで、また併せてですね、空き家の解体、あるいは改修という町の補助金も含めてですね、周知をしながらですね、取り組んでまいりたいというふうに考えて

おります。以上です。

11番 飯田 今の回答なんですけど。実際には私なんかもやっぱり目について、空き家とか空き地、かなりあります。ところがですね、全然そういう情報が町のホームページ見ても出てこないというふうなことでね、もう少し町のほうでも持ち主に対してですね、空き家情報に登録してくれないかとアプローチをですね、やっぱりして、そういう情報を、物件をね、山北なんてカメラでやりますよね。それに比べるとちょっと松田町は実際寄地区なんかかなり、私なんか目についているのに、ないんじゃないかというふうに思います。

それとですね、全体な話なんですけど、回答の中で転出者には主に20代の単身の男女が多く、神奈川県内の他の自治体に仕事の都合で転出することが多くなってるといふふうに載ってます。この結果、町総合戦略にも明記されているように、若年世代の転出超過の内容と整合するものであり、ここからが大事なんです。職場に近い場所に住居を構える傾向にあることがうかがえますといふふうになっています。

それでですね、松田町の人口ビジョン総合戦略の中でも、松田町の場合にはですね、どうしても他の都市に職場を求めて通ってる人が多いわけですね。その通勤の流出先を見ますと、秦野、厚木、伊勢原。この辺が、やっぱり県央地区が多いわけですね。交通の便が小田急線ということで、いい部分もあるんじゃないかと思うんですよ。それでちょっと頭の中をよぎったのがですね、今、伊勢原市の北口で再開発の話が進んでるのは御存じだと思います。去年はですね、東京建物と小田急不動産が共同体となって開発を進めるというふうなことで、今年の3月にですね、都市計画、都市計画の素案が発表されて、今年の10月にはもうそれを決定、告示するようなところまで進んでいるということは、松田町より半年から1年ぐらいですね、並行して進んでるっていうふうな感じなんです。それで北口の東側に当たるんですけど、21階建てのタワーマンションができるというふうなことですね、今の話の職場に近い場所、県央へ勤めるような人が多い中で、そういう人がそっちのほうへ人をとられてしまうような、そういうふうなおそれっていうかですね、心配はないんでしょうか

ね。計画的には2026年から今の建物を解体して、2029年には完成というふうなことで、総予算は250億だというふうな話をちょっと聞いてますが。その辺の影響が人の流れ、動向にどういうふうな影響を与えるのか、もし予測できるようなことがありましたらお教え願います。

まちづくり課長　　ただいま伊勢原の再開発のお話が出ましたので、再開発事業の担当者から一言ちょっと御説明というか、させていただきます。伊勢原駅の北口は多分御案内かと思えますけど、相当長い期間をかけてですね、紆余曲折を経てここで一気に都市計画決定をして、事業年度としてはほぼ松田に近い形で進んでいくのかなという予定を立てておられます。当然ライバル的な見方もあるんですけども、今度ちょっと小耳に挟んでおりますが、厚木駅、あちらに関してもですね、ごく最近、昨年度か、昨年度完成したような場所です。再開発事業をやっている途中でですね、大体事業費、いろいろ見込まなきゃいけないところで、全て完売をされたと聞いております。我々がですね、今現在松田町での再開発事業に関してお話をさせていただければですね、当然ライバルというそういう見方もあるんですけども、今ディベロッパーが、事業協力者が決まったと、こういう話の中で、我々も非常に懸念してたんですよ。ただやはりマンション業界のといえますか、需要がですね、やっぱりある程度あるというリサーチを、当然商売、商売というか投資されるわけですから、そこに関してはされてるといふふうに聞いてます。つきましてはこの辺りにも、今ちょっとマンションの話とか再開発に少し寄ってしまいましたけども、そういう意味ではしっかり事業者が今入ってきてるということが一つの答えかなと思っております。ちょっと全体の傾向というよりか、少し寄ってすみませんが、はい。

11番 飯田　　大体分かりましたけど。松田町もですね、伊勢原に負けないようにしっかり計画を立てですね、やっていただきたいというふうに思います。とにかくね、20分ぐらいで小田急線に乗れば着いちゃうようなね、町です。そんな遠くないんでね、松田も負けないでしっかりお願いします。

それと、寄地区移住促進奨励金交付制度が今年から予算化され、非常に期待が大きいところがありました。しかしですね、内容を見ますと、厳しい部分な

んですね。これが例えば、寄地区に住居を新たに建築または購入するというふうなことが条件で、あとは夫婦のいずれかが40歳未満の若年夫婦であることとかですね、ちょっとじゃあ40超えた人はね、寄地区で家を建てることのできないのかというふうなことも出てきますので、この辺ちょっと厳しいのかなというふうに思います。

というのは、昨日ちょっとニュースで見たんですけど、宮崎県の都城市っていうのがあるんですけど、そこはですね、中山間部、寄りたいなとこですよ。ああいうところへ移住する人はですね、単身者は移住奨励金みたいなのが200万、それで家族で移る場合には300万、それにプラス子供1人につき100万ということですね、最高500万までって書いてあったのかな。何かそのくらいのあれが出て。じゃあ条件的にはどうかというと、松田みたいにこういう縛りがないんですね。これだけちょっと条件が厳しいとなかなか、じゃあ土地を買ってね、どういうふうに家を建てようかという人はなかなかちょっと現れないんじゃないかと思うんですよ。せめて寄に転居する人には、今の条件で奨励金を出すとかですね、そういうふうにしていただければなかなか厳しいのかなというふうに思います。

寄地区に関して言えばですね、先にも言いましたように、町のホームページ上では空き地が3件しかなく、空き家はゼロなんですね。そういう中でじゃあその空き地が全部家を建てたいという人が、そこらでいいなというふうな納得の上でね、土地を購入するかどうかというのもなかなか疑問だと思います。この辺について、この奨励金についてですね、どういうふうなお考えか、今後もし誰もですね、応募者がいないようでしたら、ちょっと条件緩和するとか、お考えがあるのかどうか、ちょっとお伺いしたいと思います。

参事兼政策推進課長

御質問ありがとうございました。まずですね、この寄地区限定の奨励金につきましては、町もですね、まず寄に定住してもらい、若い世代ということを目指して掲げてですね、今回多くの財を使って進めていこうという形で進めております。今後ですね、全く利用がないというような形になった場合については、それは制度設計の見直しも検討しておりますが、まずは町としての方向性をま

ず1回やってみて、それでとにかく寄にですね、子育て世代の方たちがですね、来て、寄地区の今後の在り方研も含めてですね、取組の成功をさせていきたいということでやらさせていただいております。以上です。

町 長 これも一つの手段なんですけども。ちょっと補足したかったのがですね、この事業もスポーツツーリズム事業と一緒に、寄の幼稚園と小学校を存続させてほしいという要望がありましたので、存続するための事業の一環です。ただ、やたら人が増えてもいいというようなことで、これだけのお金を寄だけに対応してやってるということでもなくてですね、先ほど今後のそういった家族がなかなか来れない状況が多分今、飯田議員さんから言われてるように、土地もない、借りるところもない、でもこんな制度設計してるけども、どこにじゃあ来るのよと。多分そういう御懸念をされてるんだろうなと思ってます。ですので、令和3年の話は先ほどされましたけども、もう早急にですね、今の空き家の状況、そこに言葉だけ言うと空き家と思われるというような感じだったのが、その「思われる」から、ここは空き家だと。そこを限定をして、要は素人が見ると今住んでないよね、しかし高齢者施設に入ったりとかしてるから、いつ戻ってくるか分からないしというような格好で、空き家らしくて空き家じゃないというところもあったり。今度性格的に空き家なんだけど、まだ相続がもめてるとか、貸したくても仏さんが置いてあるから貸したくても貸せないとか、荷物がたくさんあるだとか、いろんな事情をとにかく1件1件思われるところから、本当にじゃあ町がそういった格好でやってくれるんだったら、じゃあ出していいよとかっていうところを一步踏み込んでやりつつ、こちらの若い人たちが住んでもらえるっていう第一弾の目標に向かって、今度住んでもらえるこの場所と何とかを並行してやっていきますので。これでもなかなか難しかった場合だからといって、じゃあ年齢をオープンにしてもいいかという、今度また趣旨が変わってくるんで、そのときはひよっとしたらやめるかも分からないです。それだけの人数しかなければ。ただ1年やったからといって、はい、やめますということは多分ならないというふうに考えてます。以上です。

11番 飯田 ありがとうございます。確かにですね、私の前の家も、両隣も空いてるん



ですよね。だけど空き家情報には全然ね、載ってないで、いろいろ事情があつてね、載せられないんだと思います。

それともう一つ、ちょっと私のほうから提案というか言いたいのはですね、空き地はあっても前の道路ががたがたですね、車のすり替えにも難儀する。そのようなところはなかなかね、土地が空いても購入しにくいというふうなことじゃないかと思います。まず道路等の環境整備が私はですね、必要じゃないかと思います。例えば農道を1本整備することによってですね、道路の左右の土地の有効活用が図られ、土地の売買、住宅建設につながり、公園等も整備できるではないかと思いますが。1つはですね、私がイメージしてるのは、せせらぎ山荘から上へ向かっていく道路ですよね。端っこに用水路があつて、あの道路、どうも4メートルとれないから周りに空き地があっても売れない。家があってもなかなかね、購入することが厳しいと。意外とあの辺は空けばね、次に入る人が意外といるんですね。そういうのを考えますと、あの道路、インフラを整備することによって、あの周囲、まだ空き地がかなりありますのでね、土地を買って住んでもらえるような人も出てくるんじゃないかというふうに思います。あとは値段の問題もあるんでしょうが。道路の左右の土地の有効活用につながる人口増加のためのインフラ整備に対する町の考え方はいかがでしょうか、お伺いします。

まちづくり課長 お答えをさせていただきます。人口増に向けた当然インフラ整備という考え方はあるかと思ってます。今おっしゃった場所に関してもですね、以前からいろいろお話をいただいているのかな。ちょこらちょこらと補修も含めてある場所かなというふうに思っております。インフラ整備、まず道路ありきで全て住宅がついてくるかどうか。これはなかなか何ですかね、時代的にいろいろな移り変わりもあろうかと思えます。いわゆる道路ができて後追いで町ができていくという考え方と、やはり一体的に面的な整備、面的な整備というのは、民間の計画も含めて、セットでより効率的な効果的な投資をする、こういう考え方がインフラ整備の今のメインだと考えております。ぜひ、単独でその道路をやるというよりはですね、やはりそこがセットで動いていくというのが新たな

新規の開発であればですね、特にそうかなと。議員おっしゃったように、まだがたがたしてる道というのはいろんなところをちょっと御指摘いただきながら、我々も鋭意修繕等させていただいております。ベースとしては今あるものをしっかり安全・安心に運用すること。で、新設改良については今申し上げたように、道路1本先に通してっていう考え方もあろうかと思えますけども、もう少し面的な面ですね、いろんな計画とセットで考えられるようなものがあればいいかと、担当としては考えています。

11番 飯田 今、単独ではなくセットでというふうな話があったんですけど、これはどういう意味なんでしょうか。

まちづくり課長 言葉が足りなくて恐縮です。道路を、先ほど議員さんがおっしゃったのは、まず道路を造ると。違う。

11番 飯田 道路は既にもうあるんですよ。あるんだけど、もうそれが昔はあの辺は無指定だったから、どんどん家が建つこと可能でしたよね。今はやっぱり前の接道が4メートルなきゃいけないと。そういう条件満たしてないし。それでその道路、端っこが用水路が流れてるんでね、ボックスカルバートか何かで整備してもらえば、すごく立派な広い道路になるんですよ。その辺の整備のことを言ってるんですが。

まちづくり課長 すみません、ちょっと過大解釈しましたかね。いわゆる改良系の話だと思います。改良系についても大きい考え方は一緒かなと思います。今言ったように、整備をするに当たっての投資効果という部分では当然考えさせていただきたいと思います。改良する場所というのがやはり多くありますので、その安全面の優先度を先に考えます。今おっしゃった部分というのを、今、町の計画上、計画年次であるとかっていうところではないので、今この場でちょっとそこをという話は差し控えさせていただきます。

11番 飯田 ぜひ前向きにですね、検討していただきたいと。よく場所を見てですね、これらを整備すればかなり土地のね、引き合いが来るんじゃないかと、そういうことをちょっと見てもらえたらと思います。

次にですね、2番目の婚活支援の拡充強化についてお伺いします。人口戦略

会議は今年4月24日に将来消滅可能性のあるとする都市のレポートを発表するとともに、神奈川県内自治体の分析結果が公表されました。それによると松田町は自然減対策が必要、社会減対策、どちらも必要とするその他のD-3に分類されました。同じD-3に分類されたのは、近くでは相模原市、平塚市、小田原市、南足柄市、秦野市、伊勢原市、二宮町、大井町などが同類でくくられております。特に相模原市ではですね、2年前に少子化担当部長を配し、現在は地方創生担当部長として少子化対策に取り組み、あそこも旧津久井郡ですね、あそこと合併した関係もあって、中山間部がすごく多いところなんですね。そうした中山間地域対策と雇用促進対策の、あと少子化対策ですね、3つの戦略で取り組んでいる部があるということです。また近隣市町の中郡二宮町では、商工会婦人部の主催で年間数回の恋活パーティーを行い、女性部がお世話やき隊となって出会いの橋渡しをしているそうです。松田町にも政策推進課、定住少子化担当室がありますが、どのような活動を行い、もし成果があったようでしたらお願いします。先ほど回答の中で、ロウバイで今年行ったというふうな話がありましたけど、内容的にどうだったのか、その辺もちょっと伺ってみたいと思いますので、よろしくお願いします。

参事兼政策推進課長

先ほどの回答ではですね、松田町も県の「恋カナ！プロジェクト」というところに手を挙げまして、ロウバイ園で婚活をするというようなところで、県が主体になってやっていただいたところがございます。その結果につきましては、参加人数がですね、男女それぞれ何名であったかということで、全部で24名。男性13名、女性11名でありました。そのうち参加の松田町在住の方はおられませんでした。カップルになった組は5組ということで伺っております。またですね、平成の28年にですね、婚活事業として行った経緯があります。ここはですね、松田町在住の方を優先にということで、男女各25名を募集し、松田町のここはですね、桜まつりですね。桜まつりなどをメインに取り組んだものがございます。

ここでの結果はですね、松田町の参加者数が4名でございました。そのほか、カップルになったのは2カップルが誕生しました。その後を追ったんですけど

も、松田町の方はおられなかったというような状況でございました。29年にですね、山北町と連携で婚活事業をやった経緯もございます。参加人数はですね、48名が参加しまして、松田町の方は3名が参加しております。ここでは、カップル5名というところになってございます。こちら松田町在住・在勤というところはいなくてですね、それからの結びつきというのは、ちょっとその後は追っていない状況になります。なので、引き続きですね、いろんなところですね、県も含めて、婚活事業は進んでおりますので、そういうところに積極的に松田町も介入し、情報発信をしていきたいというふうには考えております。以上です。

1 1 番 飯 田 この前もですね、新聞の記事で結婚したくてもできない男性が増加中と、もう止められない日本の少子化、深刻すぎる現実という記事が載りました。厚生省のデータでもですね、結婚経験がなくて結婚の意思がある人が20代では女性で64.6%、男性で54.4%。男性でですね、20代で半分ぐらいしかね、結婚したいと思う人がいないのかなっていうふうに、ちょっと心配になるんですが。60代までいくと、女性のほうで結婚願望のある人は7.9%、男性が22%ということは、男性なかなか結婚できないで、ここまで来ちゃってるのかなというふうな感じもしないでもないです。

今ですね、多くの自治体は婚活支援から一步進んでですね、結婚支援事業である結婚相談所等の活動を活発化させております。先ほど参事のほうから話がありましたが、そういう婚活のね、出会いの場は提供しても、もうそこで終わってしまってる。ということではですね、なかなか結婚に結びつかないから、もうそれ以降ね、やっぱり強力に支援するというのは、もう多くの自治体の現実だそうです。松田町はですね、人口減少率がね、やっぱりほかの町に比べて全然少ないと思うんですよ。もうほかの町は、もう毎年十何%って、どんどんどんどん人口が減っていくところが、もうほとんどなんですよ、東北とか四国地方ですか。いろいろ自治体によってやり方があるにしてもですね、例として、県レベルでは、愛媛結婚支援センターによる、お見合い支援によるビッグデータ150万件の行動履歴を解析し活用することにより、高い成果を上げてい

るそうです。これまで誕生した夫婦は435組、当初の4年間では177組だったものが、ビッグデータ活用後の3年足らずで258組と数字が上がり、愛媛方式が全国から注目をされ、これまでに茨城県、徳島県など、14の県でシステムを導入したほか、昨年は28の自治体や地方議会が視察に訪れ、また中国やベトナムなど海外メディアの取材も受けたそうです。市町村では、兵庫県の三木市においてはですね、庁舎内に縁結び課を設置し、出会いサポーターが結婚に関する相談やお見合い相手の紹介などを中心に、結婚サポートをしているとのことでした。

このような自治体による結婚サポートは日本全国で多くの市町村で行われています。自治体が乗り出して結婚のお手伝いをしなければならないほどね、切迫している、あるあるであると思います。少子化対策として婚姻率を上げることが必要と考えますが、松田町で婚姻率を上げるために何か方策はお考えでしょうか。

参事兼政策推進課長

ありがとうございます。私もですね、婚活やって終わりっていうところではなく、その後の、いろんな形でやっている市町村のところに問い合わせを直接してみました。ちょうど、さっき兵庫県の三木市の話が出ました。縁結び課ということで、職員12名体制でやっているところでした。ちょうど、そこに出た女性の職員がですね、福祉系の介護のほうの分野の資格を持っていて、そういう方がですね、やっぱり婚活に向けて支援をしていく団体ですね、に委託をしているっていった形に今進んでいるというところでございます。

それが始まったのがですね、ちょうど議会のほうからですね、一般質問があって、やっぱり、こういうものをやっていったほうがいいという議員さんからの御指摘があったという、そこから、その議員さんがその団体の長になってですね、いろんな老人クラブさんに声をかけたり、またですね、いろんなところに、民生委員さんに声をかけたりして、35名ぐらいの方でその支援、「おせっかい」というような仲人役というところで団体をつくったので、今動いていると。ただ、そこに聞いたらですね、なかなか高齢化になってですね、今、12名の方でやっているというところがございます。

なので、やっぱり、この婚活もそうなんですけど、御本人がそこに行こうとする環境がないと、いくら家族の方から、そういう問い合わせがあってもですね、その本人がそういう気になってもらわないと困るところがあるので、なかなか結びつけないよということは言うておりました。なので、やっぱり入りやすい環境を、結びつける環境をつくっていくのが一番かなと私のほうは感じておりますので、そういった面も含めてですね、今後ですね、神奈川県の方も、これからですね、令和6年度第1回目ですね、県と市町村が連携して取り組む結婚、子供、子育て支援についてという協議会をつくって進める予定でございますので、そういう中でも幅広い意見を共有してですね、松田町にとっての婚活が進められるような、あらゆる取り組みを進めていきたいというふうに考えております。以上です。

町 長 内容によってはですね、非常に危険な話を今してるんですよ、多様性の時代に。結婚イコール出産というふうなロジックだと、一方の人からすると、そんなのこっちの勝手でしょと。どうして結婚したら子供持たなきゃいけないのって言われるような時代なんですよ。なので、いや、ちょっとやっぱり我々も、そういった方々の御意見も、やっぱり聞きながら、やっぱりやっぺかなきゃいけないと思うところは非常に、このところ、こういった人口増減の話とかで、いろいろ考えたときに、私はどっちかという飯田議員のおっしゃるようなのはすごくぴんとくるんですけど、一方で、そういった方々もいらっしゃるので、それを今度、税金使ってやるのかっていうと、片方からすると、何やってるのよという話があったりとかっていうことがあるので、婚活イコール出産みたいな、結婚イコール出産とかって議論にはならないような方向性で、いろいろやっぱり慎重に、慎重に、我々がやるべきことと、やっぱり一人一人の男女がそれなりに考えてやっていかなきゃいけないことっていうのは、整理整頓しながら進めていかなきゃいけないのが、我々の努めなのかなっていうふうに考えもありますということだけ伝えておきます。以上です。

11番 飯田 多様性の時代ということの考え方は、いろいろあると思うんですけど、やっぱり結婚したいという人も、厚生省のデータで見るとはですね、なかなか強

いものがあります。

それと、あと、結婚して調べていくうちにですね、やっぱり大事なのは、子育て支援が充実してなければ、子供もね、持ちたくないというふうなことになると思うんですよ。福島県でもですね、59市町村のうち33自治体が消滅可能性の都市に指摘されてると。しかしですね、柳津町と磐梯町の2つの自治体だけが2050年までに若年女性の割合が増加すると予想されてるんですね。1月、この記事に載ってるんですけど、1月に男の子を出産した二瓶さんっていう女性の方はですね、出産祝い金やチャイルドシート補助金、保育料の無料化と手厚い支援が子育てを後押ししていると感じていると。二瓶さんは、町の人たちも助けてくださったりしているので、子育てしやすい地域だなと感じています、また鳥取県の日吉津村では、3,600人くらいの町ですが、仕事をサポート、住まいをサポート、結婚をサポート、3つのサポートを柱にですね、毎年10名ずつ人口が増えている村だそうです。昨年ですね、岸田総理も7月にここを訪れたと、訪れて、この辺のですね、視察を行ったというふうな記事が載ってました。鳥取県では鳥取県が開設した1対1の出会いサポートをする会員制のマッチングシステムで、会員数は700人、成婚率は25%ということです。

やっぱり、そういうのをいろいろ調べてみますとですね、子育てに力を入れている自治体ほど、元気がいいのが分かりました。松田町でもですね、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略の中で、松田町の人口減少に歯止めをかけていくための3つのポイントというのを挙げてます。1つはですね、合計特殊出生率を上げる方策。推計人口で想定する社会移動、転入・転出をプラマイゼロにする。新たな宅地、住宅の供給整備、この3つがですね、松田町の人口減少を食い止めるポイントだというふうなことですが、ひとつですね、本当にこれに合致した政策を担当課が取っているのかどうか、もう一度ですね、よく検討して、人口増加につなげていけるような施策をお願いしたいと思います

要望として、以上で質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議 長 以上で受付番号第5号、飯田一君の一般質問を終わります。少しお待ちくだ

さい。